

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32306

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01886

研究課題名（和文）持続可能な開発目標の策定に伴う企業の社会的責任の変容

研究課題名（英文）The transition of CSR accompanying the formulation of SDGs&#8233;

研究代表者

田中 敬幸（Tanaka, Takayuki）

高崎商科大学・商学部・准教授

研究者番号：30727722

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、2015年に国連がSDGsを制定したことで企業のCSR活動に起こった変化を検討するため、新制度派組織論、傾注ベース理論の2つの理論を基に研究を進めた。国連グローバルコンパクトに署名する企業を対象に、企業が発行するCSR関連報告書におけるトップの声明を対象にテキスト分析を実施した。本研究では、新制度派組織論に基づき、SDGsの策定を制度的な環境変化として捉えた。テキスト分析は、傾注ベース理論に基づき、経営者がどのようなステークホルダーに注意を傾けているのかを検討した。次にその結果を基に東洋経済新報社のCSRデータを用いてCSR関連情報の開示や活動といった取り組み変化を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

SDGsの策定をCSRにおける制度的環境変化として捉え、企業のCSR活動に与える影響や変化について検討した研究はこれまで行われてきていなかった。また、SDGsの策定によって経営者が注意を傾けるステークホルダーがどのように変化したのかについても検討が行われてきていなかった。本研究では、新制度派組織論、傾注ベース理論の2つを用いてSDGs策定が企業のCSR活動にどのような変化を与えたのかを捉えている。また、これまでの先行研究では、制度的環境変化については、環境活動の変化に焦点が当てられてきたが、本研究では、CSR活動全般に焦点を当ててその変化を捉えた。

研究成果の概要（英文）：This study examines the changes that occurred in corporate CSR activities as a result of the United Nations' adoption of the SDGs in 2015. It is based on two theories: New Institutionalism in Organizational Theory and Attention-Based View Theory. The research focused on companies that are signatories to the UN Global Compact and conducted textual analysis on the statements of top executives in their CSR-related reports. Applying New Institutionalism in Organizational Theory, this study considers the formulation of the SDGs as an institutional environmental change. The textual analysis, based on Attention-Based View, investigates which stakeholders the managers prioritize. Subsequently, the study analyzes the results and identifies changes in initiatives such as the disclosure of CSR-related information and activities using CSR data from Toyo Keizai Inc.

研究分野：企業倫理

キーワード：SDGs（持続可能な開発目標） CSR（企業の社会的責任） テキストマイニング CSR報告書 新制度派組織論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

これまで CSR 研究への関心は、CSR 活動そのものの変化やパフォーマンスに及ぼす影響が中心であった。こうした CSR 研究は、Orlitzky et al. (2003)、Orlitzky (2008) といったステークホルダー理論を中心として、議論がおこなわれてきていたことを確認してきた。

また CSR を理論的に説明するステークホルダー理論は、Freeman (1984) が代表的なものであり、ステークホルダーの要求に応える CSR を体系化した。こうしたステークホルダー理論を中心とした CSR 研究は、2015 年に国連の持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) が策定されたことにより、転換点にあると捉えることができる。SDGs によって、ステークホルダーの要求であるゴールが明確化され、2030 年という期限が設けられたからである。

また、SDGs は、ステークホルダー理論の側面からも転換点と捉えることができる。Melé (2008) では、ステークホルダー理論として、ステークホルダーの利害を調整し、その期待に応えることが CSR としている。こうした背景のもとで CSR 研究の蓄積がなされてきているが、SDGs をステークホルダーの要求の変化として捉えることで、CSR 活動に関する取り組みの変化が求められていると解することができる。そのため、SDGs が示されたことで、企業の CSR への取り組みが、どのように変化したかを検討する必要がある。SDGs では、取り組むべきターゲットと 2030 年という期限が決められたものであり、これまでガイドラインとは、全く異なるものである。本研究では、研究当初から SDGs を上記のように捉えてきた。

SDGs が CSR 活動に与える影響を検討するための理論として、新制度派組織論を適用することを検討していた。DiMaggio & Powell (1983) の新制度派組織論は、企業の在り方は、経済合理性よりむしろ社会制度や仕組み、文化など企業を取り囲む環境に影響を受けるとしている。こうした理論に基づくと、SDGs は、企業の環境に多大な影響を及ぼすため、企業の在り方やその活動にも影響を及ぼすこととなるからである。

本研究では、こうした背景のもと SDGs が CSR 活動とステークホルダー理論に与える影響を検討するものであった。

2. 研究の目的

当初の本研究の目的は、以下の 3 つであった。1) SDGs は、企業の CSR 活動を促進させるものなのか、2) SDGs によって、CSR 活動が促進されている企業にはどのような特徴があり、そうでない企業とは何が違うのかを明らかにするものである。またこうした分析を通して、3) SDGs に取り組むことで、従来 CSR 活動として実施してきたものに取り組まなくなった、あるいは進捗が遅れているものがあるのかについて検討をするというものであった。

目的 3) については、SDGs による CSR 活動の変化を捉える際に、増加したものを捉えることは可能であったが、取り組まなくなった活動や進捗が遅れているものについて捉えることは分析対象としたデータの性質上、困難であった。東洋経済新報社の CSR データでは、企業の CSR に関する情報開示や取り組みを捉えることはできたが、特定の活動が減少するという事象については捉えることができなかったため、目的 1) と目的 2) を中心に研究を進めてきた。

研究目的 1) では、SDGs が公表された前後で企業の取り組みがどのように変化したのかを把握するために、CSR 報告書、サステナビリティレポート、統合報告書、アニュアルレポート等のトップの声明をテキストマイニングを実施するというものであった。

研究目的 2) では、SDGs の公表後に CSR 活動が活発になったグループとそうでないグループに分類したうえで、その特徴について、報告書全体だけでなく、経営者の声明に絞ったテキストマイニングを実施するというものであった。

3. 研究の方法

新制度派組織論においては、企業が正当性を得るために社会的に望ましいとされる制度を取り入れるという議論 (Meyer & Rowan, 1977) がされており、SDGs が、企業のために国際的に合意された数多くのルール、ガイドライン、原則、規範的な制度的イニシアチブの集大成であるという指摘もある (van Zanten & van Tulder, 2018)。そこで本研究では、まず新制度派組織論に関する文献を収集し、SDGs の制定が CSR 活動の制度的環境変化に該当するかを検討してきた。その結果として、同理論をベースとして SDGs の策定が日本企業の CSR に与えた影響を検討することとなった。

研究の意義や目的から、本研究では、研究対象企業を国連グローバルコンパクト (UNGC) に署名している上場企業 (2020 年 3 月時点) 207 社とした。UNGC は、1999 年に世界経済フォー

ーラムにおいて提唱されたイニシアチブであり、人権、環境、労働、腐敗の4つの分野から構成される。他のCSR関連ガイドラインとは異なり、取り組む企業が自ら手を挙げる（署名する）必要がある。そのため、UNGCへコミットすることが対外的に示されることとなる。UNGCに署名する企業であれば、同じく国連が策定したSDGsに対して、UNGCに署名していない企業よりも影響を受けると捉えることができる。東京証券取引所に上場している企業であれば、分析に必要な情報が公開され、入手が可能であるため、上場企業を対象とした。

分析対象の報告書は、2012年から2019年に発行されたものであり、SDGsが制定された2015年の前後4年とした。2011年のレポートでは東日本大震災が、2020年以降のレポートでは新型コロナウイルスの影響が色濃く出る可能性が高いため、2012年から2019年を分析対象とした。

企業が発行するCSR関連報告書におけるトップの声明をテキスト分析するにあたっては、KH Coder 3を用いている。

4. 研究成果

本研究の研究成果は、田中（2021）と田中・横田（2022）の2つの論文に集約される。

田中（2021）

新制度派組織論の先行研究では、SDGsが制度的圧力となることが示されていたが、CSR戦略や活動への影響を示唆するものではなかった。そこで本研究では、SDGsがCSR戦略へ与えている影響を捉えるため、2014年から2019年までのCSR関連報告書のトップの声明をKH Coder 3を用いてテキスト分析を実施した。その結果、トップのCSRに関する認識がどのように変化してきたのかを特徴語や共起ネットワーク分析により確認した。特徴語からは、2017年から企業のトップがSDGsをCSRの脈絡において認識し始めていることがわかった。また、共起ネットワークからは、2018年と2019年にSDGs関連の用語が使われており、活動が本格化し、具体化してきたのは、2018年以降であることがトップの声明のテキスト分析から示唆された。

田中・横田（2022）

新制度派組織論の先行研究から、SDGsは、企業に正当性を与える社会規範であり、企業のCSR活動に対する制度的圧力として作用していることを示した。そして、この影響を捉えるため、CSR報告書におけるトップ声明を分析したところ、2014年の報告書では、「CSR」という語を用いて活動が説明されていたが、2019年では、「SDGs」の実現を意識した記述へと変化していることが特徴語から明らかとなった。ただし、この結果のみでは、単に使用される語がCSRからSDGsへ置き換えられただけと捉えることも可能であるが、2019年における語の共起ネットワーク（図4）において「持続可能」「課題」「解決」「実現」「価値」「向上」「貢献」「成長」などの語の出現や関連する語の結びつきが見られることから、SDGsの実現に向けて企業が取り組んでいることを明らかにすることができた。次に、SDGs策定によるステークホルダーに対する認識の変化については、2014年時点ではUNGCへの署名時期によって結果が分かれた。具体的には、SDGs策定前からUNGCに署名していた企業（i.e., CSRに積極的な企業）では、「取引先」が特徴的なステークホルダーとして認識されており、これは、当時から取引先の人権問題やCSR調達といったサプライチェーン上の課題を認識していた可能性があることを示しているものと思われる。これが2019年になると、UNGCへの署名がSDGs策定の前後にかかわらず認識が共通化していることが明らかとなった。なお、2019年において特徴的なステークホルダーは「投資家」であり、これは、投資家がSDGs達成に向けて企業の積極的取り組みを期待するようになった結果、従来からCSRに積極的な企業かそうでない企業かに関わらず、CSRの文脈において投資家への対応を意識するようになった可能性を示しているものと思われる。

また、報告書の形態としてCSR報告書が減り、統合報告書が増えている点についても、投資家の存在を意識するようになったため、このような変化が観察されたものと推測できる。これらの結果から、従来は企業の自由裁量に任されていたCSR活動に対して、SDGs策定が制度的圧力として機能した結果、CSR活動の同型化が進んでいる可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 田中敬幸	4. 巻 36
2. 論文標題 SDGsがCSR戦略に与えた影響の検討：2014年から2019年のCSR報告書のテキスト分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高崎商科大学紀要	6. 最初と最後の頁 pp.25-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中敬幸・横田理宇	4. 巻 29
2. 論文標題 国連によるSDGsの策定がCSR活動に及ぼす影響：2014年と2019年の報告書におけるトップ声明の比較分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会誌	6. 最初と最後の頁 pp.117-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中敬幸・横田理宇
2. 発表標題 国連による SDGs の策定が CSR 活動に及ぼす影響:2014 年と 2019 年の報告書におけるトップ声明の分析
3. 学会等名 日本経営倫理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横田理宇・田中敬幸
2. 発表標題 SDGsの策定がCSR活動に関する傾注配分に与える影響
3. 学会等名 経営哲学学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横田理宇
2. 発表標題 SDGsの策定がCSR活動に与える影響：テキスト分析による2014年と2019年の報告書の比較
3. 学会等名 モラルサイエンス研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中敬幸・横田理宇
2. 発表標題 SDGsの策定がCSR活動に与える影響の検討：2014年と2019年の報告書の比較
3. 学会等名 日本経営倫理学会 若手研究者育成研究部会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横田 理宇 (Yokota Riu) (20774269)	麗澤大学・経済学部2・准教授 (32506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------